

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
調査方法等見直しの余地あり

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者福祉計画を見ながら、基金の活用について検討し対応してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	高齢者クラブ事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	評価事業			重要事務事業	—				国・県補助	県補助
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続	地域の活性化	補助率	基準額の2/3
		小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります			事業期間	開始年度	終了年度		
施策		2 高齢者福祉			H18		単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	高齢者クラブ事業	根拠法令	老人福祉法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 元気な高齢者作りの推進に重点を置き、その担い手である市内の単位高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	3 【年度目標】 高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強 会員数 5,500人	4 【事業費の内容(決算額)】 旅費 32,000円 負担金 27,900円 補助金(連合会) 6,255,450円 補助金(スポーツ活動) 213,900円
H27事業計画 ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。		H28事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	H29事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて、スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより、健康づくり・生きがい作りを推進する	⑤成果指標	単位クラブ数 会員数 クラブ加入率	クラブ 人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助	⑥活動指標	単位クラブ数	クラブ
				会員数	人
				補助額(1クラブ)	円
				補助額(会員1名)	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	1,894	1,805	1,728	1,706	1,732	1,732	1,732	1,732				
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	5,115	5,164	5,129	4,824	5,074	5,074	5,074					
事業費計(ア)		千円	7,009	6,969	6,857	6,530	6,806	6,806	6,806							
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.39 2,925	0.39 2,925	0.37 2,738	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	2,925	2,925	2,738	2,175	2,175	2,175	2,175						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,934	9,894	9,595	8,705	8,981	8,981	8,981							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	単位クラブ数	クラブ	108	108	106	106	115	115	115							
	会員数	人	5,308	5,292	5,105	5,033	5,500	5,500	5,500							
	補助額(1クラブ)	円	27,500	27,500	25,000	25,000	24,500	24,500	24,500							
	補助額(会員1名)	円	500	500	450	450	400	400	400							
対象指標	市内高齢者数	人	19,367	19,634	20,392	21,090	21,725	22,319	22,774							
成果指標	単位クラブ数	クラブ	108	108	106	106	115	115	115							
	会員数	人	5,308	5,292	5,105	5,033	5,500	5,500	5,600							
	クラブ加入率	%	27	27	25	24	26	25	25							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 新規加入者不足により単位クラブ加入者自体の高齢化や会長・副会長・会計等の役職が敬遠され、存続が難しいクラブが増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは、介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者クラブ活動を通じた健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 若い会員がおらず、クラブ全体が高齢化している場合については、地区単位で協力できる体制を構築していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
④取組状況 現在行っている行事で参加者数やクラブ参加率等データを取り、予算の範囲内で内容を充実させ、出来るだけ多くの会員に参加してもらえるよう協議している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 支部によっては自主的に活動しているが、事務事業に多くを依存している支部もあるため、休止・廃止の場合、活動の継続が難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 関係各課と連携して、対象者の状況を把握してゆく必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 敬老会開催を地域に委託する形で行なっている。事業実施主体の地区実行委員会への対象者名簿の提供のやり方を考えてゆく。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者を敬う意識の向上
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	自治会主体の開催の増加に伴う交付金手続き事務の増加
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平均寿命の延びにより、年々事業の対象者が増加している。 長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要であり、敬老会を地域で実施する事により、地域の連携構築に寄与する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者に敬意を表し長寿をたたえ、敬老事業対象者に喜ばれている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	緊急通報システム事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—			市単独			
			総合計画実施計画	○						
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率				
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度						
	施策	2 高齢者福祉	事業期間	H4	単年繰り返し		共催者・関係団体	笠間市消防本部		
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進	NTT								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	緊急通報システム事業	根拠法令	笠間市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、急病・事故その他の理由により緊急で援助を必要とした時に、消防本部に通報することにより速やかな救護・助言を行う。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。機器の老朽化に伴い、新たなシステムの構築に向けて内容を検討し、予算要求に反映する。	3 【年度目標】 利用者数 330人	4 【事業費の内容(決算額)】 需用費 33,210円 役務費 65,232円 使用料及び賃借料 65,059円
H27事業計画 民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。新たなシステムを介護保険特別会計「笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業」へ移行し、新たなシステムへ11月末までに移行する。		H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者及び重度身体障がい者等	④対象指標	利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	ひとり暮らしの高齢者や障がい者の緊急時に、簡易な操作で消防署に通報が届き、迅速な対応ができる。	⑤成果指標	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	緊急時に通報装置による簡易な操作で消防署への通報を行う	⑥活動指標	通報回数	回
				救急搬送	回
				保守点検台数	台
				機器点検修繕台数	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	2,973	2,101	435	164	0	0	0	0						
	事業費計(ア)	千円	2,973	2,101	435	164	0	0	0	0							
人件費	職員割合	人 千円	0.21	1,575	0.28	2,100	0.40	3,015	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	1,575	2,100	3,015	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,548	4,201	3,450	3,539	3,375	3,375	3,375	3,375								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	保守点検台数	台	178	152	0	0	0	0	0	0	320	320	320	320			
	機器点検修繕台数	台			30	0	20	5	5								
対象指標	利用者数	人	426	375	360	322	320	320	320								
	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	1,395	1,493	1,498	1,774	1,800	1,850	1,900								
成果指標	通報回数	回	746	601	240	269	100	100	100								
	救急搬送	回	46	43	23	24	50	50	50								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成25年度末でセンター装置の保守契約が満了。経年経過による機器の老朽化で保守点検が出来ない。
 機器の老朽化や操作ミスによる誤報が多いことから、直接消防本部に通報が入る方式から利用者と消防本部の間に委託業者を挟み、救急が必要か、健康相談か、誤報か判断できる新たなシステムへの更新する。(この方式により消防の広域化にも対応出来る。)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 独居高齢者等の緊急時には、速やかな対応ができることから必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 消防本部との連携により、適正に事業が行われている。
一次評価結果	必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		事業委託に向け、付加サービスを取り入れた体制構築を行ってきたが、年間委託料が高額になることから利用者負担金の導入を検討している。利用者負担金徴収については、地方自治法を考慮しながら方法を検討する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	新たに、事業委託による「笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業」に変更し、家庭内の事故等の通報に適切なアセスメントが実施できるように実施する。
②	事業に適切な事業者の選定

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	緊急を要する通報が全通報の約1割にとどまっているため、消防署の対応に支障が出る危険性が高い。引き続き、故障や誤報等を選別する委託方式の体制構築を進める。
④取組状況	例規の改正、平成27年度予算上程

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 病弱な独り暮らしを対象としており、日常生活における緊急時の不安解消を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 平成27年度中に新システムに移行するため、本事業は移行する過渡期のみ利用し、その後終了する。
	資源配分	縮 小	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>本事業を含む見守り支援事業については見直しを行ない、利用者に対する見守り支援である在宅ケアチームの構築完了をもって本事業は廃止する。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居高齢者の安否確認には、有効だが、健康維持及び孤独感解消に関しては機能が不十分との意見もあり、改善の余地がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	見守り事業として成果が不十分であり、改善の余地がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	見守り事業として成果が不十分であり、廃止する。
	一次評価結果	必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 平成25年6月に社会福祉課で実施した民生委員による見守り調査の情報をもとに地域の見守り体制構築を進めた。しかし、平成26年度愛の定期便全利用者の在宅ケアチーム構築が完了し、利用者、民生委員、委託事業者への説明を完了した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 愛の定期便事業の代替として進めている在宅ケアチーム構築を早急に終え、事業廃止手続きを進める。
④取組状況 全利用者の在宅ケアチームの構築が済み、利用者、関係者へ事業廃止の周知を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。現段階で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 本事業利用者への地域の見守り体制が構築されたことにより本事業は廃止する。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子高齢化による小学校の統廃合の影響が参加人数にどれほど影響するか不明であるものの、多くの方に参加してもらえよう調整する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	異世代間の交流機会が少なくなっている中、高齢者間交流ばかりではなく、地域の児童やその保護者と交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりを進める上で必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域の高齢者と子どもがふれ合う交流事業は、子どもにとっても思いやりの心を育てる良い機会となり、地域づくりや心のふれあい活動として有効な事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	小学校区ごとに展開している事業で、事業内容は特色があり適正で効率的に実施されている。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 三世交代は、地域づくりや心のふれあい活動としては有効な事業。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の交流が深まることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	シルバー人材センター事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
					総合計画実施計画	○	地域の活性化	補助率		
	総計	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続				
策	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
体	施策	2 高齢者福祉		事業期間	H11	単年度繰返し	共催者・関係団体			
系	小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	シルバー人材センター事業	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
定年退職後等の高齢者の多様なニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とし、笠間市シルバー人材センターが実施する高齢者労働能力活用事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。	補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し、翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。	会員数、受注件数、契約金額の増	負担金 100,000円 補助金 11,500,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し、翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	60歳以上の高齢者	④対象指標	60歳以上の高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の希望に応じた軽易な業務を確保し、就業による生きがいづくりに寄与する	⑤成果指標	登録会員数 受注件数 契約金額 補助金交付額	人 件 千円 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市シルバー人材センターに対する補助金の交付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	14,880	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	10,100	8,600						
事業費計(ア)		千円	14,880	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	10,100	8,600								
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.06 450	0.07 525	0.05 360	0.048 360	0.048 360	0.048 360	0.048 360								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	450 525	360 360	360 360	360 360	360 360										
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	15,330 12,125	11,960 11,960	11,960 11,960	10,460 8,960												
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	補助金交付額	千円	14,780	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500								
対象指標	60歳以上の高齢者数	人	26,367	26,884	27,372	27,372	28,000	28,500	29,000									
成果指標	登録会員数	人	322	326	326	330	330	330	330									
	受注件数	件	3,059	3,244	3,244	3,200	3,300	3,300	3,300									
	契約金額	千円	174,143	188,035	188,035	176,000	177,000	177,000	177,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 景気の低迷に加え、市の指定管理者制度の導入などにより、会員数や受注契約額が減少しているが、高齢者就業機会の確保の観点から高齢者就業事業に取り組んでおり、事業の重要性が今後ますます高まると考えられる。市として当センター事業の円滑な運営が行えるよう助成するとともに組織、事業内容など運営基盤の強化や会員増を図り、さらに効率的な運営が行われるよう指導していきたい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者の能力を活かした活力ある地域社会を作り社会参加の促進を図るうえで適切な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進には最適
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本事業に係わる部分は、県会費・補助金交付のみであり事務は最小限である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本市においても高齢化が進んでおり、高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策の一つとして働く場を確保する為、高年齢者事業を推進する市シルバー人材センターに対して補助金を交付することは妥当と考える。市シルバー人材センターへ補助金を交付しているが、将来的には自立に向け指導していく必要があると考えられる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
シルバー人材センターの自立を即し、補助金に頼らない運営が出来るよう指導してゆく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
今後の運営について協議を行い、補助金の減額を決定した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策として、一層働く場の確保が求められており、事業の必要性は高い。
	資源配分	縮小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	在宅福祉サービス事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
	[評価事業]			重要事務事業	総合計画実施計画	—	○		市単独			
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度			補助率	笠間市社会福祉協議会		
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18			単年度繰返し	共催者・関係団体						
体系	施策	2 高齢者福祉										
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画					
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	在宅福祉サービス事業	根拠法令	笠間市在宅福祉サービス事業実施要綱					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						すべて委託	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行うことにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、地域で安心して生活できるようにその福祉の向上を図る。 会員制による家事援助及び移送サービス等の提供。	事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により精算分を支払う。	利用会員(197名)、協力会員(120名)の増	委託料4,174,200円
	H27事業計画 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により精算分を支払う。	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	日常生活において援助の必要な高齢者及び障がい者のいる世帯	④対象指標	市内高齢者数 障がい者数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者や障がい者のいる世帯に対し、適切な家事・介助の援助をすることにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標	利用会員数 協力会員数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	協力会員による食事等の介助、家事・買物・洗濯等の援助、移送サービス等	⑥活動指標	利用回数	回
				利用時間	時間

9																			
事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	4,826	4,824	4,350	4,174	4,200	4,200	4,200								
		事業費計(ア)	千円	4,826	4,824	4,350	4,174	4,200	4,200	4,200									
人件費		職員割合	人 千円	0.06	450	0.04	300	0.06	450	0.013	98	0.013	98	0.013	98	0.013	98		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	450	300	450	98	98	98	98									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,276	5,124	4,800	4,272	4,298	4,298	4,298										
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	利用回数	回	5,086		4,522		4,132		4,200		4,200		4,200		4,200				
	利用時間	時間	6,702		5,891		5,742		5,800		5,800		5,800		5,800				
対象指標	市内高齢者数	人	19,026		19,634		20,392		21,090		21,725		22,319		22,774				
	障がい者数	人	3,328		3,429		3,495		3,496		3,500		3,500		3,500				
成果指標	利用会員数	人	236		230		257		197		200		200		200				
	協力会員数	人	140		153		119		120		150		150		150				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 利用会員と提供会員相互の助け合い事業であるが、高齢化によるものか会員が少なくなってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行なうことにより、該当世帯の身体的・精神的負担の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとして有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協力会員・利用会員の登録等適正に事業が進められている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとして最適な事業
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべき事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 団塊の世代が75歳以上になる2025年を見越してのニーズ推計, 法改正等により取り組むべき事業への対応など, 実情に応じた計画を策定し, 実行してゆく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険の利用促進を目的に、低所得者への利用負担を軽減するため導入された事業であるが、所期の目的は達せられたと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 低所得者への負担軽減施策として目標どおり実施できたが、事業導入時における、介護保険サービスの利用促進という、所期の目的は達したと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成26年度中の、事業対象者の資格更新時(6月末)を機に、事業廃止とする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 低所得者への負担軽減施策として実施してきたが、事業導入時における、介護保険サービスの利用促進という、所期の目的は達したと思われるため、26年度対象者の更新時期を機に事業完了とする。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成25年度総務省補助事業を実運用として開始する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本事業は、笠間市の所有する情報を、同意を得て公開することにより福祉の増進に結び付けるものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業内容の周知により、参加事業所をさらに募り、さらに医療関係機関への参加を求めてゆくことにより、高齢者見守りに寄与することが出来る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	システム維持に必要な委託料のみである。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 本格運用が開始されたばかりであるので、運用の実態を見ながらシステムに反映してゆく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 参加事業の増加や高齢者の利便性の向上等により、廃止時の影響は大きくなってゆく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 現在、全国で唯一のシステムである。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 参加事業所, 個人情報の同意を得て, 全国唯一のシステムとして誇れるものとしてゆく。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	賦課・徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
開始年度	終了年度			補助率				
総合計画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県国民健康保険団体連合会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別	総務費	徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
65歳以上の市民に対し介護保険料の賦課・徴収を実施する。未納者については督促・催告書を送付し滞納整理を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・転出者、65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。 ・第1号被保険者に保険料を賦課し、特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を送付し納付書の送付など)。 ・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。 ・収納できなかった保険料は、督促状及び催告書の送付や、電話や訪問により滞納整理を実施する。 ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の精算額を国に返還する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分保険料収納率:98.5% ・滞納繰越分保険料収納率:22.0% 	電算業務委託料 4,052千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・転出者、65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。 ・第1号被保険者に保険料を賦課し、特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を送付し納付書の送付など)。 ・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。 ・収納できなかった保険料は、督促状及び催告書の送付や、電話や訪問により滞納整理を実施する。 	左に同じ	左に同じ

0				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者	④対象指標	第1号被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	介護保険制度を運営していく上で必要となる保険料の賦課・徴収において、公平性を確保し、適正な運用を図る。	⑤成果指標	現年度分保険料収納率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・資格管理 ・第1号被保険者への保険料賦課・徴収及び還付手続き ・滞納整理 ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の解散 	⑥活動指標	賦課人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						89			300				
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	4,588	4,482	4,239	4,756	5,000	4,756	4,756						
	事業費計(ア)		千円	4,588	4,482	4,328	4,756	5,300	4,756	4,756							
	人件費	人員	職員割合	人 千円	1.80	13,500	1.95	14,625	2.19	16,455	1.083	8,123	1.200	9,000	1.200	9,000	0
			時間外	千円													
			嘱託臨時	千円													
他課の協力分			千円														
人件費計(イ)			千円	13,500	14,625	16,455	8,123	9,000	9,000	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	18,088	19,107	20,783	12,879	14,300	13,756	4,756								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	賦課人数	人	20,103	20,817	20,800	21,500	22,100	22,700	23,000								
対象指標	第1号被保険者数	人	19,070	19,646	20,390	21,055	21,655	22,220	22,652								
成果指標	現年度分保険料収納率	%	98	98	98	98	98	98	98								
	滞納繰越分保険料収納率	%	20	22	22	22	22	22	22								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会保障制度としての介護保険料は、多くの第1号被保険者(65歳以上の市民)から、特別徴収(年金天引き)を行っているため、その徴収において公平性が求められている。また、給付費の増大に伴い、保険料改定時には介護給付費準備基金の投入や、特例基準段階・高額所得者の他段階設定などにより、保険料高騰を抑制し、公正な賦課となるよう努めている。高齢者の費用負担の限界が見え始めており、次期改定では費用負担割合の変更が検討されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法に基づく法定事務事業であり、制度を維持していく上で必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画に基づき施策を進めており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地区ごとの滞納整理実施等、収納率向上に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の増加もあり、介護保険料の収納額も増加した。収納率も前年並み以上の見込みである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公平な社会保障制度とするために必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険制度が始まってから10年が経過したが、利用者が少ないことから、社会保障制度としての市民の認識がまだ不足している。 また、3年ごとに保険料の改定が行われることから、議会等からも、制度を含めた十分な周知をするよう求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者福祉計画・介護保険事業計画により位置付けられており、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種制度を住民に周知することにより、円滑な制度の運用が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	出前講座等、各地区で継続的に趣旨普及をしていく。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 申請窓口等でのパンフレット配布量は、申請者の増加に伴い予想より多かった。 出前講座は、今年度の依頼が無かったため、実施しなかった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保障制度の周知であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	健康づくりシニア把握事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続		継続	健康都市づくり	補助率	国25%・県12.5%・支基金29%保険料21%		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度		終了年度					
	施策	2 高齢者福祉	平成18年度		単年度繰り返し			共催者・関係団体	保健センター・筑波大学大学院大蔵研究室	
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保	事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画			
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	健康づくりシニア把握事業他	根拠法令	法定(介護保険法)			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者が要介護状態にならないようにするために、65歳以上の方に生活機能評価調査を実施し、各人に結果票を送付する。介護予防を推進すると共に、介護のリスクが高い二次予防対象者を選別し、身体機能等の状態にあった介護予防教室を提案し、参加を促す。	岩間地区の対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。回答者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。又、未回答者でひとり暮らし高齢者宅を訪問し、閉じこもり防止や相談支援を行う。	生活機能評価対象者3,500人 二次予防対象者に対し、通所型介護予防教室への参加を促し介護予防に努める。	健康づくりシニア把握事業 委託料: 3,888,000円 通信運搬費: 895,000円 消耗品: 7,000円
	H27事業計画 法改正により必須事業から任意事業に変更。 二次予防対象者の把握や閉じこもりなど支援が必要な方の把握を実施する。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

●「介護予防支援事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上介護認定を受けていない人	④対象指標	高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活機能評価を実施し、介護予防の必要性がある高齢者を把握するとともに、介護予防施策の向上を図る。	⑤成果指標	介護予防事業参加者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生活機能評価の分析結果を通知し、介護予防の必要がある方に対し介護予防教室への参加を促すとともに、健康な高齢者に健康維持を呼びかける。	⑥活動指標	生活機能評価実施者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,534	2,887	4,201	1,243	2,617	2,617	2,617
		県支出金	千円	2,267	1,439	1,920	622	1,308	1,308	1,308	
		地方債	千円								
		その他	千円	9,068	5,755	7,321	2,063	4,344	4,344	2,344	
		一般財源	千円	2,267	1,439	1,920	1,041	2,200	2,200	2,200	
		事業費計(ア)	千円	18,136	11,520	15,362	4,969	10,469	10,469	8,469	
人件費	職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.35 10,125	1.20 9,000	0.293 2,198	1.900 14,250	1.900 14,250		0	
	時間外	千円									
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	2,198	14,250	14,250		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,011	21,645	24,362	7,167	24,719	24,719		8,469	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	生活機能評価実施者数	人	5,238	12,286	12,700	3,549					
対象指標	高齢者数	人	19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,000		
成果指標	×教室参加者の内の介護保険認定者	人	0	2	3	—	—	—	—		
	○生活機能評価実施者	人	5,238	12,286	12,700	2,026					
	介護予防事業参加者					906	11,200	11,500	11,700		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を超えるなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。
 介護保険法改正によりH27年度からは任意事業に変更となるため、H27年度からの事業実施は検討中である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制し、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	現状の事業は継続しつつ、平成29年までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業についても検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 介護保険法の改正により、H27年度からは任意事業になるため廃止。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

事務事業名	通所型介護予防事業(介護予防教室事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり【健康・福祉】	新規・継続	継続		補助率	国25%・県12.5%・支基金29%保険料21%		
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度			保健センター・筑波大学大学院大蔵研究室		
	施策	2	高齢者福祉	事業期間	平成18年度	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	4	充実した介護を受けられる生活の確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画	介護保険事業計画		
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業他	根拠法令	法定(介護保険法)			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託				

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護のリスクが高い二次予防対象者を選別し、身体機能等の状態にあった介護予防教室を提案し、参加を促す。専門職の適切な指導により、高齢者の健康維持と日常生活の機能を向上させる。また、参加者の状況を把握することにより笠間市の介護予防施策の向上を図り健康寿命を延ばすことにも繋がる。	二次予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。	二次予防対象者に対し、通所型教室への参加を促し介護予防に努める。	スクエアステップ教室委託料:999,000円 認知症予防教室委託料:323,000円 男性向け介護予防教室委託料:323,000円
	H27事業計画 二次予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。短期型の教室参加後継続して出来る地域でのサークル活動への参加を推進する	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

●「介護予防支援事業」から分割

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の二次予防対象者	市内高齢者数	スクエアステップ教室参加者数 認知症予防教室参加者数 男性向け介護予防教室	スクエアステップ教室 認知症予防教室参加者数 男性向け介護予防教室	人
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防教室等の参加を促し、自身の健康状態の維持・増進に努め、要介護状態にならないように支援する。				人
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	二次予防の対象となった者を中心に、筑波大学に委託しているスクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室に参加していただき、介護予防を推進する。				人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,534	2,877	249	411	411	411	411	411	411	411	411	411
			県支出金	千円	2,267	1,439	125	206	206	206	206	206	206	206		
			地方債	千円												
			その他	千円	9,068	5,755	415	683	683	683	683	683	683			
			一般財源	千円	2,267	1,439	210	345	345	345	345	345	345			
事業費計(ア)		千円	18,136	11,510	999	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.35 10,125	1.20 9,000	0.273 2,048	1.900 14,250	1.900 14,250	1.900 14,250	14,250	14,250				
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	2,048	14,250	14,250	14,250	14,250					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	29,011	21,635	9,999	3,693	15,895	15,895	15,895	15,895						
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	スクエアステップ教室	回	—	—	—	33	33	33	33	33	33	33	33	33		
	認知症予防教室	回	—	—	—	11	11	11	11	11	11	11	11			
	男性向け介護予防教室	回	—	—	—	11	11	11	11	11	11	11	11			
対象指標	市内高齢者	人	19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400							
成果指標	スクステ教室参加者数	人	0	2	3	506	660	660	660	660	660	660				
	認知症予防教室参加者数	人	—	—	—	181	220	220	220	220	220					
	男性向け介護予防教室参加者数	人				219	220	220	220	220	220					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正より、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を超えるなか、介護状態にならないようするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	複合型介護予防教室事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
				評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国・県補助	厚生労働省		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続		補助率	国25%・県12.5%・支払基金29%保険料21%			
	小政策	3 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			開始年度	終了年度			国・県補助	保健センター・筑波大学大学院大蔵研究		
	施策	2 高齢者福祉			事業期間	平成18年度	単年度繰り返し			共催者・関係団体		
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保									関連計画	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画					
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	複合型介護予防事業	根拠法令	法定(介護保険法)					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						一部委託						

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者が要介護状態にならないようにするために、介護のリスクが高い二次予防対象者を選別し、身体機能等の状態にあった介護予防教室への参加を促す。 保健センターにおいて、運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善等の介護予防教室を実施する。	予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促した。専門職による講話や運動によって要介護になることを防ぐ。	二次予防対象者に対し、通所型教室への参加を促し介護予防に努める。募集人数に対し定員割れをおこさないように参加を募る。	臨時雇賃金:115,000円 講師謝礼:108,000円 委託料:162,000円 消耗品:130,000円
	H27事業計画 事業検討中	H28事業計画	H29事業計画

●「介護予防支援事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の方の二次予防対象者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防教室等の参加を促し、自身の健康状態の維持・増進に努め、要介護状態にならないように支援する。	⑤成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	二次予防対象者を把握し、保健センターで実施する介護予防教室(運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善教室)やシルバーリハビリ指導士による運動教室やスクエアステップ教室への参加を促す。	⑥活動指標	教室参加者者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	4,534	2,877	4,201	129	129	129	129	
		県支出金	千円	2,267	1,439	1,920	64	64	64	64	
		地方債	千円								
		その他	千円	9,068	5,755	7,321	213	213	213	213	
		一般財源	千円	2,267	1,439	1,920	109	109	109	109	
		事業費計(ア)	千円	18,136	11,510	15,362	515	515	515	515	
	人件費	職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.35 10,125	1.20 9,000	0.020 150	1.900 14,250	1.900 14,250	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	150	14,250	14,250	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,011	21,635	24,362	665	14,765	14,765	515		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	教室開催数	回		—	—	—	39	33	33	33	
対象指標	市内高齢者数	人		19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400	
成果指標	×教室参加者の内の介護保険認定者	人		0	2	3	—	—	—	—	
	教室参加者数			—	—	—	382	300	300	300	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 法改正により事業の見直しが必要である

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 筑波大学に委託をし、実施している介護予防教室事業に一本化する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 参加者は、リピーターが殆どで、参加人数も少ないため。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成27年度・28年度は介護予防のため実施して行くが、介護保険法の改正により平成29年度には総合事業に移行してゆく。
 福祉センターいわまの跡地利用について協議してゆく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがい活動を支援する事により要介護状態への進行・予防が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	仕様の見直し・ボランティアの活用
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがいのある生活を送ることにより、介護予防事業として必要	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を超えるなか、介護状態にならないようするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	介護予防普及啓発事業(講演会事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国・県補助	厚生労働省
総合計画体系	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	総合計画実施計画	○	単年度繰り返し	共催者・関係団体	エーザイ(株)	国25%・県12.5%・支基金29%保険料21%
	施策	2 高齢者福祉		新規・継続	継続				
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保		開始年度	終了年度				
				平成18年度	単年度繰り返し				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画		
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	介護予防普及啓発事業(講演会事業)	根拠法令	法定(介護保険法)		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
認知症や介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、有識者による講演会の開催やパンフレットの配布をすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。	有識者による講演会の開催やパンフレットの配布をすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う。	より多くの市民に講演会等に参加してもらう。	講師謝礼:30,000円 事業推進報償費:30,000円 (認知症標語公募作品に対する賞) 印刷製本:111,000円
	H27事業計画 有識者による講演会の開催やパンフレットの配布などをすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左
●「介護予防支援事業」から分割			

目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	⑤成果指標	⑥活動指標	単位
	全市民	市内高齢者数	標語応募数	講演会参加者 パンフレット配布数	人 点 人 部
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)			
	介護予防や認知症に関する知識を普及啓発し、地域の見守りの中で、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。	認知症の理解を得るための標語募集や有識者による講演会の開催を行う。			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,534	2,877	4,201	40	47	47	47							
			県支出金	千円	2,267	1,439	1,920	20	24	24								
			地方債	千円														
			その他	千円	9,068	5,755	7,321	67	79	79								
			一般財源	千円	2,267	1,439	1,920	34	41	41								
		事業費計(ア)	千円	18,136	11,510	15,362	161	191	191									
人件費	職員割合	人 千円	1.45	10,875	1.35	10,125	1.20	9,000	0.410	3,075	1,900	14,250	1,900	14,250		0		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	3,075	14,250	14,250								0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,011	21,635	24,362	3,236	14,441	14,441								191		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	○認知症講演会参加者	人		130	120	200	120	150	150									
	○認知症の周知(認知症サポーター講座)	回		135	98	102	—	—	—									
	×介護予防自主活動開催回数	回		900	19,000	1,950	—	—	—									
	×自主活動参加者(延べ人数)	人		12,000	25,480	31,525	—	—	—									
対象指標	市内高齢者数	人		19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400								
成果指標	標語応募数	点		—	—	—	854	800	800	800								
	×生活機能評価実施者	人		5,238	12,286	12,700	—	—	—	—								
	パンフレット配布数	部		—	—	—	320	300	300	300								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を超えるなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防事業を推進することにより、検討で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	地域介護予防活動支援事業(地域リーダー育成事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり【健康・福祉】		新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率	国25%・県12.5%・支基金29%保険料21%		
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	2	高齢者福祉		平成18年度	単年度繰り返し				共催者・関係団体	筑波大学大学院大蔵研究室
	小施策	4	充実した介護を受けられる生活の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画				
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	地域介護予防活動支援事業(地域リーダー育成事業)	根拠法令	法定(介護保険法)				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護予防に関するボランティアや自ら地域でリーダーとして活躍できる人材を育成し、地域活動を推進する。スクエアステップのリーダーを養成し、健康都市として身近な地域で介護予防の地域活動組織作りを推進する。 また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症の方を支えられる体制づくりを目指していく。	スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。 また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。	地域でのリーダーや認知症サポーターの増員により安心して暮らせる地域づくりを目指す	委託料:731,000円
	H27事業計画 スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。 また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

●「介護予防支援事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	市内高齢者 人 全市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防に関するボランティアや地域リーダーとして活躍できる市民の育成をし、地域での介護予防を推進する。	⑤成果指標	スクエアステップリーダー数 人 認知症サポーター数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	認知症サポーター講座を開催し、認知症サポーターを増やし、地域で認知症の方を支える体制づくりを目指す。スクエアステップのリーダーを養成し、地域での介護予防活動を推進する。	⑥活動指標	認知症サポーター養成講座 回 スクエアステップリーダー養成講習 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,534	2,877	4,201	188	213	213	213		
			県支出金	千円	2,267	1,439	1,920	94	106	106	106		
			地方債	千円									
			その他	千円	9,068	5,755	7,321	312	353	353	353		
			一般財源	千円	2,267	1,439	1,920	158	180	180	180		
		事業費計(ア)	千円	18,136	11,510	15,362	752	852	852	852			
人件費		職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.35 10,125	1.20 9,000	0.295 2,213	1,900 14,250	1,900 14,250		0		
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	2,213	14,250	14,250		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,011	21,635	24,362	2,965	15,102	15,102		852			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	認知症サポーター養成講座	回		—	—	—	3	3	3	3			
	○認知症サポーター受講者	人		135	98	102	130	140	150	150			
	スクエアステップリーダー養成講習	回					3	3	3	3			
対象指標	市内高齢者	人		19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400			
	全市民	人		—	—	—	77,424						
成果指標	スクエアステップリーダー数	人		80	100	120	140	160	180	180			
	×生活機能評価実施者	人		2,538	12,286	12,700	—	—	—	—			
	認知症サポーター数	人		—	—	686	1,253	900	1,000	1,100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を超えるなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	健康教育相談事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続			補助率	国25%・県12.5%・支基金29%保険料21%		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度				共催者・関係団体	保健センター・筑波大学大学院大蔵研究室	
	施策	2 高齢者福祉	平成18年度	単年度繰り返し						
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画			
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	健康教育相談事業	根拠法令	法定(介護保険法)			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
日常生活で不安なことを相談するとともに、健康長寿のための講話などを実施し、意識啓発・健康維持に努める。介護予防のため、高齢者クラブや地域のサークルなどで健康講話を行い、高齢者の健康維持を図る。	保健センターにおいて実施。介護予防のための健康相談や講話を行うことで、高齢者の健康維持を図る。保健師・歯科医師・理学療法士など専門職による、講話により日常生活に反映される介護予防教室を開催する。	高齢者の参加を促し介護予防に努める。	臨時雇賃金:66,000円 講師謝礼:183,000円 消耗品:198,000円 委託料:108,000円
	H27事業計画 保健センターにおいて実施。介護予防のための健康相談や講話を行うことで、高齢者の健康維持を図る。保健師・歯科衛生士・理学療法士など専門職による、講話により日常生活に反映される介護予防教室を開催する。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日常生活のうえでの健康や介護予防について相談すると共に健康教室に参加することにより、健康意識啓発・維持を図る。	⑤成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者相談回数(延べ)	人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	高齢者クラブ等のサークル活動の際に健康講話をし、元気に暮らすための知識の向上を図る。保健センターにおいて、介護予防のための講話や運動をし、健康意識を高める。	⑥活動指標	参加者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,534	2,877	4,201	139	145	145	145		
			県支出金	千円	2,267	1,439	1,920	69	72	72	72		
			地方債	千円									
			その他	千円	9,068	5,755	7,321	230	240	240	240	240	
			一般財源	千円	2,267	1,439	1,920	117	123	123	123	123	
			事業費計(ア)	千円	18,136	11,510	15,362	555	580	580	580	580	
	人件費	職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.35 10,125	1.20 9,000	0.020 150	1,900 14,250	1,900 14,250		0		
時間外		千円											
嘱託臨時		千円											
他課の協力分		千円											
		人件費計(イ)	千円	10,875	10,125	9,000	150	14,250	14,250		0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,011	21,635	24,362	705	14,830	14,830		580		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	参加者数	人		—	—	—	3,000	3,000	3,000	3,000			
対象指標	市内高齢者数	人		19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400			
成果指標	参加者数(延べ人数)	人		—	—	—	2,096	3,000	3,000	3,000			
	相談回数(延べ)	回		—	—	—	129	230	230	230			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を越えるなか、介護状態にならないようするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため新たな介護予防事業について検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者人口の増加や高齢者虐待等の増加に伴い利用者が增多することが予想される中で、在宅生活に不安がある高齢者(介護保険対象者を除く)や、虐待等による分離が必要な高齢者に対して、生活援助や一時避難を確保する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	基本的な生活習慣が欠如している高齢者や、虐待等による分離が必要な高齢者に対し、生活支援や一時避難を確保する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設への短期入所による体調管理や生活支援により、基本的な生活習慣の確立が図れ有効。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一時的な日常生活の支援であり、効率性の良い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	特発的に対象者が発生することをふまえ、施設定員枠を有効に活用することで高齢者を支援していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特発的に対象者が発生することをふまえ、施設定員枠を有効に活用することで高齢者を支援していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率的性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	包括支援センター運営事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価外事業	重要事務事業	—	—		国・県補助	厚生労働省		
			3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			総合計画実施計画	—	健康都市づくり	補助率	国39.5%県19.75%保険料21%	
			2 高齢者福祉			新規・継続	継続	—		—	
総計	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続	—	—	—			
策	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度	—					
画	施策	2	高齢者福祉	H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体		居宅介護支援事業所			
予	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
算	介護特別会計	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	包括支援センター運営事業	根拠法令	介護保険法				
科						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
目						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
包括支援センターの業務遂行のため、必要な人員を確保し質の向上を図り円滑な事業運営を実施するとともに地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域に合った政策運営を実施する。 また、地域ケアシステムとの一体化を図り、地域包括ケアシステムネットワークの構築を推進し、医療・保健・福祉の連携した支援体制を確立する。	医療・保健・福祉が連携し、ニーズに応じて必要なサービスが提供されるよう、包括支援センターを中心に関係機関とのネットワーク体制の強化及び相談支援の充実等の円滑な運営を行う。	包括支援センターの適切な運営	包括支援センター 派遣職員負担金: 11,738,000円 臨時賃金: 6,500,000円 包括支援センター窓口業務委託: 10,000,000円 通信運搬費: 130,000円 各種研修負担金: 100,000円
	H27事業計画 地域包括ケアシステムネットワーク体制の充実及び相談・見守り支援体制の強化を推進する。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者等	④対象指標	要支援認定者数(見込み)月	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どうい状態にしたいのか)	包括支援センターの健全な運営及び相談支援体制の充実を図る。	⑤成果指標	包括支援センター運営協議会(年間)	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	包括支援センターの適正な運営のための人員確保。関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワークの推進を図り、支援体制を強化する	⑥活動指標	相談件数	件
				ケアプラン作成件数(直営)	件
				ケアプラン作成件数(委託)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,756	9,656	12,667	11,910	16,261	16,261	16,261	16,261				
			県支出金	千円	4,878	4,828	6,334	5,955	8,131	8,131	8,131	8,131				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	4,878	5,134	6,734	5,955	8,131	8,131	8,131	8,131				
			一般財源	千円	4,878	4,828	6,334	6,332	8,646	8,646	8,646	8,646				
事業費計(ア)		千円	24,390	24,446	32,069	30,152	41,169	41,169	41,169	41,169						
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.95	7,125	0.85	6,375	0.525	3,938	0.850	6,375	0.850	6,375	0
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	6,000	7,125	6,375	3,938	6,375	6,375	6,375	6,375					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	30,390	31,571	38,444	34,090	47,544	47,544	47,544	47,544						
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	×ケアプラン作成件数(直営)	件	2,812		2,538		2,460		—		—		—		—	
	×ケアプラン作成件数(委託)	件	1,538		1,783		2,100		—		—		—		—	
	包括支援センター運営協議会	回							2		2		2		2	
対象指標	要支援認定者数(見込み)月	人	520		556		590		—		—		—		—	
成果指標	×ケアプラン作成件数(年間)	件	4,350		4,359		4,560		—		—		—		—	
	包括支援センター運営協議会	回							2		2		2		2	
	相談件数	件	1,252		954		3,026		3,000		3,000		3,000		3,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 32

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	権利擁護事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合計画実施計画	○			補助率	国39.5% 県19.75% 保険料21%
			新規・継続	継続				民生委員 社会福祉協議会
政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度				
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
施策	2 高齢者福祉							
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護特会	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業	権利擁護事業費	権利擁護事業	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。」という、人として当たり前の願いを支えるための事業。権利侵害行為の対象になっている高齢者、権利侵害の対象になりやすい高齢者、自ら権利主張や権利行使をする事ができない高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的に行う。その他、高齢者に関する窓口相談を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の虐待通報などに適切に対応できるよう、地域におけるネットワークの構築や連携体制の強化を図る。 ・虐待防止についての広報・周知を行う。 ・高齢者総合相談を強化する。 	随時実務者会議 開催 研修会開催	講師謝礼： 20,000円 旅費： 8,000円 需用費： 64,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討) 	同左	同左

●「権利擁護事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	地域の高齢者に対し、権利擁護の観点から相談支援を行うと共に、虐待等を早期に発見し対応する。成年後見制度について周知する。	⑤成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数 包括支援センター相談のべ件数 講演会来場者数	件 件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	成年後見制度等の講演会・相談会を年1回開催。相談支援により、適切な関係機関と連携し支援をする。高齢者虐待や成年後見制度に関するパンフレットを配布し理解を深める。	⑥活動指標	講演会来場者数	人
				パンフレット配布部数	部
				講演会回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48	55	36	33	48	48	48							
			県支出金	千円	23	28	18	17	24	24	24							
			地方債	千円														
			その他	千円	23	29	18	17	24	24	24							
			一般財源	千円	23	28	18	17	26	26	26							
		事業費計(ア)	千円	117	140	90	84	122	122	122								
人件費		職員割合	人 千円	0.84	6,300	0.70	5,250	0.66	4,950	0.390	2,925	0.660	4,950	0.660	4,950		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,300	5,250	4,950	2,925	4,950	4,950	0								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,417	5,390	5,040	3,009	5,072	5,072	122									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	講演会来場者数	人	66	54	86	85	85	85	85									
	パンフレット配布部数	部	250	280	300	310	320	330	330									
	講演会回数	回				1	1	1	1									
対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人	19,272	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880	22,400									
成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数	件	15	26	126	100	100	100	100									
	包括支援センター相談のべ件数	件	1,252	954	3,026	2,000	3,000	3,000	3,000									
	講演会来場者数	人				95	85	85	85									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加し、認知症をはじめ、自己責任だけでは日常生活が困難となってくる方が増加している。判断能力低下のより、虐待や悪徳商法の被害や権利侵害にも遭い易くなり、地域で安心した生活をするためには、不可欠な事業である。相談件数も、成年後見制度の活用や権利擁護・虐待などの件数が年々増加しているため、専門的知識を持った方が適切な相談支援を行う必要がある。(笠間市高齢者虐待防止事業実施要綱)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢化に伴い、相談件数は年々増加してる。専門職員が適切な相談・支援を行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	相談件数の増加に伴い、支援体制について関係機関と協議を進める必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	職員の増員は困難と思われるので、社会福祉協議会などと連携した相談のための専門機関の設置について検討を進めていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域で安心して日常生活を送るためには、自らの権利を理解し行使することができるように支援することは重要である。相談件数の増加に伴い、適切な人員体制が必要であるが、関係機関と協議し適切な相談支援体制について検討を進める必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係機関との役割分担を含めて、社会福祉協議会等と専門の相談センターの設置について検討を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 庁内の関係機関と社会福祉協議会や相談関係機関との連携

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後も必要性が高まる事業である。関係機関との役割分担や、適切な相談窓口の設置や支援体制について検討を進めていくべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

事務事業名	ケアマネジメントリーダー活動等支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	○			国・県補助	国・県補助	
				総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率	国39.5% 県19.75% 保険料21%	
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続					
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	2 高齢者福祉		H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	括的継続的ケアマネジメント支援事業	ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域のケアマネジャーの資質向上を図る観点から、各関係機関と連携し、事例検討会や制度及び施策等に関する情報提供を実施し、地域で互いに支えあい相談しあえる組織づくりの推進を図る。	円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。	ケアマネ研修会を年3回開催予定。	講師謝礼:0円 消耗品:6,000円 ※一般会計(在宅医療介護連携事業)へ組換え
	H27事業計画 円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

●「包括的支援事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護支援専門員等	④対象指標	市内高齢者数 市内介護支援専門員数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	地域のケアマネジャーの資質の向上を図る観点から、ネットワークを構築し、情報共有や研修会などを実施する。地域の専門職の育成・確保のため、地域で支えあい相談しあえる組織づくりの推進を図る。	⑤成果指標	関係職員研修会のべ参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケアマネネットワークの充実のための支援を行う。専門職の質の向上のための研修会などを実施する。	⑥活動指標	包括支援センター等パンフレット配布 ケアマネ会研修会	部 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,433	2,541	2,649	3	34	34	34		
		県支出金	千円	1,215	1,271	1,325	1	17	17	17			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	1,215	1,351	1,408	1	17	17	17			
		一般財源	千円	1,215	1,271	1,325	1	18	18	18			
	事業費計(ア)	千円	6,078	6,434	6,707	6	86	86	86				
人件費	職員割合	人 千円	1.40 10,500	1.25 9,375	1.15 8,625	0.425 3,188	1.150 8,625	1.150 8,625	0				
	時間外	千円	649										
	嘱託臨時	千円	0										
	他課の協力分	千円	0										
	人件費計(イ)	千円	11,149	9,375	8,625	3,188	8,625	8,625	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	17,227	15,809	15,332	3,194	8,711	8,711	86				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部	80	250	300	280	290	300	300				
	ケアマネ会研修会	回	—	—	—	3	3	3	3				
対象指標	×市内高齢者数	人	19,272	20,053	20,662	—	—	—	—				
	市内介護支援専門員数	人				61	62	63	64				
成果指標	関係職員研修会のべ参加者数	人	66	350	400	400	400	400	400				
	ケアマネ会研修会参加者数(延べ人数)	人	—	—	—	130	140	150	150				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地域のケアマネの確保と質の向上の必要性が高くなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護に関する周知も進んでおり、参加者の固定化もみられる事から、本事業は廃止する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	事業費に対して、適正な活動がされている。	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護に関する周知も進んでおり、参加者の固定化もみられる事から、本事業は廃止する。	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 事業の終了
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 介護に関する周知も進んでおり、参加者の固定化もみられる事から、本事業は廃止
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	認知症高齢者見守り事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省		
				総合計画実施計画	—				補助率	国39.5%県19.75%保険料21%	
				新規・継続	新規						
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	新規							
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	2 高齢者福祉	事業期間	H25	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	介護特別	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	認知症高齢者見守り事業	根拠法令	介護保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者等支援が必要な方が住みなれた地域で安心して暮らすために、地域に根ざした見守り体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・徘徊高齢者等の行方不明に対応するためSOSネットワークの構築をおこなう。 	見守り体制の構築	食料費 9,000円 印刷製本費 378,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者等要援護者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域に根ざした見守り体制を構築する。	⑤成果指標	救急医療キット配布数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域ケアコーディネーターが高齢者等の訪問及び実態調査を行い、見守り体制を整える。協力機関は日常生活での異変と思われる状況を発見した際に行政機関へ連絡する。	⑥活動指標	見守り協定締結事業所数	件
				救急医療キット配布数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		209	152	152	152	152
		県支出金	千円			104	77	77	77	77
		地方債	千円							
		その他	千円			111	77	77	77	77
		一般財源	千円			104	81	81	81	81
事業費計(ア)		千円	0	0	528	387	387	387	387	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	3,375	3,375	3,375	3,375	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	528	3,762	3,762	3,762	3,762	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	救急医療キット配布数	件			159	534	650	800	950	
	見守り協定締結事業所数	件		5	37	50	60	70	80	
対象指標	市内高齢者数	人			20,596	21,090	21,725	22,319	22,774	
成果指標	救急医療キット配布数	件			159	534	650	800	950	
	見守り協定締結事業所数	件		5	37	50	60	70	80	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 独居高齢者・老人のみの世帯の増加により、地域コミュニティによる見守りが重要となってきた。
 認知症高齢者の行方不明者の問題が取り上げられ、市町村の枠を超えた情報共有が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	高齢者等支援を必要とする方を地域で見守る体制を構築し、緊急時に対応させることが出来る。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	在宅ケアコーディネーターが家庭訪問を実施し、見守り体制を構築してゆく、その際改めて地域で見守りと言うことを確認してゆく。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	見守り体制の構築のため家庭訪問を主として実施しており、削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支援体制が早期に整うよう在宅ケアチームの構築を推進してゆく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 見守り協定締結事業所については、更なる周知と新たな協定を結ぶ。地域の見守り支援体制が整ってゆくことは評価できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増加により対象者が増加傾向にある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	平成24年度から購入券の額を4,000円/月に引き下げたが、当事業の目的達成のためにはこれ以上の削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 施設から在宅介護にシフトしてきているなか、家族による介護への支援要請に応えるため必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅介護者の経済的負担が軽減されるため、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特別養護老人ホーム70床が平成27年6月に開設され、待機者が大幅に解消されること、介護サービスの二重の受益となることから、本事業は平成26年度をもって廃止することとした。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の高齢化・介護の長期化が進む中、重度要介護者を在宅で常時介護している家族に対し、その労をねぎらうため慰労金の支給を行っており、在宅介護を支援していく。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	慰労金の支給は、家族の精神的・経済的負担の軽減、また介護者の一助となり有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 介護者の介護意欲の低下とならないよう労をねぎらうことは必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 事業の廃止 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 課題なし ④取組状況 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 特別養護老人ホームの開設により待機者の減少が見込まれる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
--	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護者相互の交流会等を開催し、介護意欲の向上を図ることから、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護者が、日常を忘れ楽しめるよう日帰り研修等を行い、交流会の中でリフレッシュし、新たに介護意欲や知識の向上を目指し活動することは、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費に対して適正な活動がされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 介護者の相互交流、介護意欲向上には必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 目標は概ね達成できた。介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 40

事務事業名	成年後見制度等利用支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
				総合計画実施計画	○			補助率	国39.5% 県19.75% 保険料21%
	総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		民生委員 社会福祉協議会		
小政策		3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度					
施策		2 高齢者福祉	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進	事業期間					介護特会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高年齢者福祉計画	介護保険事業計画	
	介護特会	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業	任意事業費	成年後見制度等利用支援事業	根拠法令	法定(介護保険法)		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
認知症高齢者などで成年後見制度の活用が有効と認められる場合に家族や親族からの支援が受けられず、制度を利用できない場合に、市が成年後見制度を活用して当該高齢者に対し支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度講演会、相談会の開催 成年後見制度についての広報・周知 高齢者総合相談(権利擁護事業・成年後見制度等利用支援事業) 	7月講演会・相談会 随時実務者会議開催 研修会開催 市長申立	事業推進員報償費:0円 消耗品:0円 手数料:0円 成年後見制度利用支援事業 成年後見人報償費(市長申請) 鑑定費用・登記手数料・診断書作成料 ※一般会計(在宅医療介護連携推進)
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度についての周知・啓発 相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討) 	同左	同左

●「権利擁護事業」から分割

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	独居や認知症等の高齢者、虚弱高齢者、高齢者世帯で世帯内に適切な意思決定をできる人がいない者	④対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の権利を守るため、成年後見制度の利用が有効と認められる方で家族の支援がない方に対し、申請や費用負担をする。	⑤成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談延べ件数 包括支援センター相談延べ件数 講演会来場者数	件 件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	成年後見に関する相談を行うとともに、家族支援が受けられない場合で成年後見制度の利用が有効な方に対し、市長申し立ての手続きを行い、その費用負担をする。また、そのうち生活困窮者の場合には成年後見任人の報酬を負担する。	⑥活動指標	講演会来場者数	人
				パンフレット配布部数	部
				講演会回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48	55	36	3	186	186	186	
			県支出金	千円	23	28	18	2	93	93	93	
			地方債	千円								
			その他	千円	23	29	18	2	93	93	93	
			一般財源	千円	23	28	18	3	100	100	100	
		事業費計(ア)	千円	117	140	90	10	472	472	472		
人件費		職員割合	人 千円	0.84 6,300	0.70 5,250	0.66 4,950	0.340 2,550	0.660 4,950	0.660 4,950	0		
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	6,300	5,250	4,950	2,550	4,950	4,950	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,417	5,390	5,040	2,560	5,422	5,422	472		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	講演会来場者数	人	66	54	86	95	85	90	90			
	パンフレット配布部数	部	250	280	300	310	320	330	330			
	講演会回数	回				1	1	1	1			
対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人	19,272	20,053	20,662	20,773	21,326	21,880	22,400			
成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談延べ件数	件	15	26	126	100	100	100	100			
	包括支援センター相談延べ件数	件	1,252	954	3,026	2,000	2,000	2,000	2,000			
	講演会来場者数	人	—	—	—	95	85	90	90			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加し、認知症をはじめ、自己責任だけでは日常生活が困難となってくる方が増加している。判断能力低下のより、虐待や悪徳商法の被害や権利侵害にも遭い易くなり、地域で安心した生活をするためには、不可欠な事業である。相談件数も、成年後見制度の活用や権利擁護・虐待などの件数が年々増加しているため、専門的知識を持った方が適切な相談支援を行う必要がある。(笠間市高齢者虐待防止事業実施要綱)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化に伴い、相談件数は年々増加している。専門職員が適切な相談・支援を行う必要性がある。
	有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員の増員は困難と思われるので、社会福祉協議会などと連携した相談のための専門機関の設置について検討を進めていく。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域で安心して日常生活を送るためには、自らの権利を理解し行使することができるように支援することは重要である。相談件数の増加に伴い、適切な人員体制が必要であるが、関係機関と協議し適切な相談支援体制について検討を進める必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係機関との役割分担を含めて、社会福祉協議会等と専門の相談センターの設置について検討を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 庁内の関係機関と社会福祉協議会や相談関係機関との連携

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 今後も必要性が高まる事業である。関係機関との役割分担や、適切な相談窓口の設置や支援体制について検討を進めていくべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 44

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
	施策	2 高齢者福祉		総合計画実施計画	—			補助率	
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保		新規・継続	継続				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画		
	-	-	-	-	-	根拠法令	介護保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域的な事業を展開する法人などで不正が発覚し、平成18年4月に介護保険法が改正され、市町村への権限強化と、指定に関して欠格事由や取消要件を追加し、新たに更新制を導入した。また、認知・独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように地域密着型サービスが創設され市が指定権者となった。国から県・市町村へ指導監督体制に対する、連携の徹底を図ることの旨の通知が出され、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図っている。 平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する可能性がある。	・既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 ・地域密着型サービス事業所13か所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導を実施する。	・更新指定:2か所 ・他市町村新規指定:随時 ・事業所監査:営利法人の地域密着型サービス事業所3か所	なし
	H27事業計画 同上	H28事業計画 平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する可能性がある。	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地域密着型サービス事業所 居宅介護サービス事業所	④対象指標	地域密着型サービス事業所数 居宅介護サービス事業所数	所 所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	法令の定めにより、地域密着型サービス事業所の、また権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定や指導を実施し、サービスの質の維持・向上を図る	⑤成果指標	指定を取り消した事業所数 行政指導をした事業所数	所 所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域密着型サービス事業所及び居宅介護サービス事業所の指定・指導	⑥活動指標	事業所指定数	所
				事業所指導・監査数	所
				事業所説明会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円										
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.70	5,250	0.36	2,730	0.230	1,725	0	0	
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	4,875	5,250	2,730	1,725	0	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,875	5,250	2,730	1,725	0	0	0	0			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	事業所指定数	所		2	2	6	0	7	50	20				
	事業所指導・監査数	所		1	5	0	2	3	10	10				
	事業所説明会	回					2							
対象指標	地域密着型サービス事業所数	所		13	13	13	15	16	17	17				
	居宅介護サービス事業所数	所							85	90				
成果指標	指定を取り消した事業所数	所					0	0	0	0				
	行政指導をした事業所数	所					0	0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者福祉計画・介護保険事業計画による事業量により設置相談、茨城県からの権限移譲による届出の受理、立入検査等事業量の増加が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 法改正により、ケアマネジメントの対象が変更される。増加するマネジメントに対応するための、人員確保が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	⑥事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	